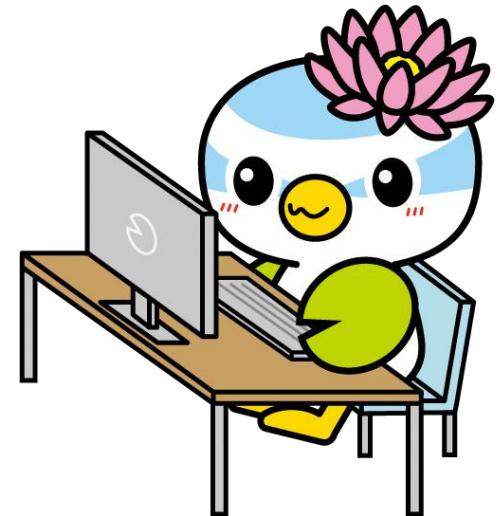


(案)

蓮田市DX推進計画

令和 8 年 月
蓮田市



蓮田市『はすぴい』

目次

第1章 計画策定の背景

- (1) DXの定義
- (2) デジタル化に関する社会の動向
- (3) 蓮田市DX推進の現状

第2章 DX推進計画の概要

- (1) 計画の位置付け及び計画期間
- (2) 計画の推進体制
- (3) 将来目標（ビジョン）

第3章 DX推進の基本方針及び施策

- (1) 基本方針
- (2) 施策

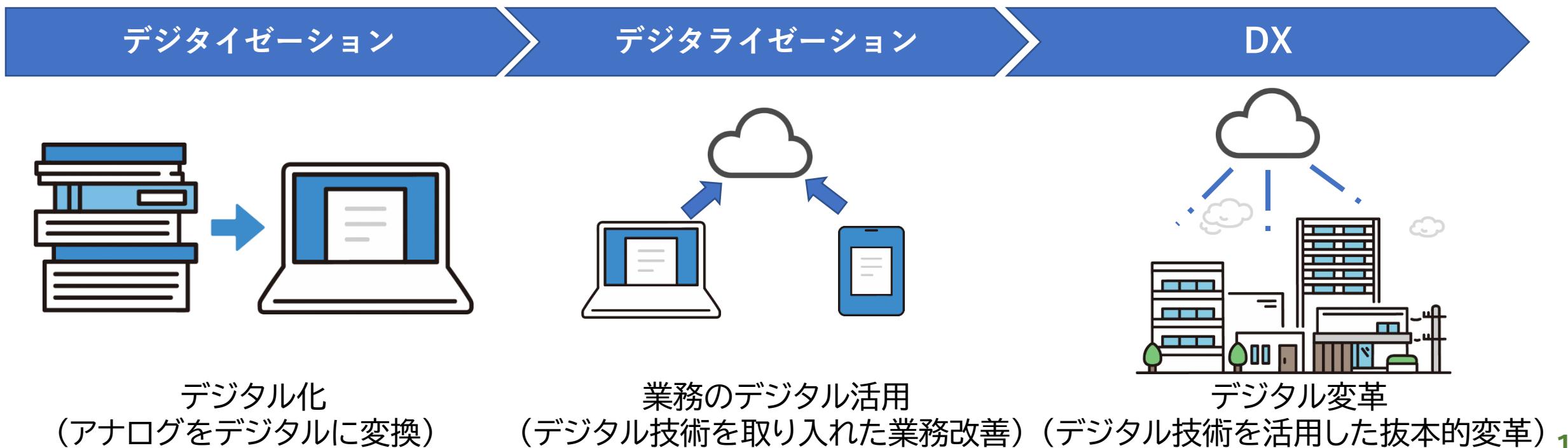
用語集

第1章 計画策定の背景

(1) DXの定義

DX（デジタルトランスフォーメーション）には、統一的な定義はありませんが、一般的には「ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」とされています。その具体的な取り組みとして、データとデジタル技術を活用し、市民や社会からのニーズを基盤に、サービスや働き方を見直すとともに、業務そのものや、組織、プロセスを変革することです。

各自治体においても、日々加速度的に進化を続けるデジタル技術に適応する必要があります。例えば、自然な文章等を生成できる人工知能（AI※）や、クラウド化などの技術の変化に対応するため、将来的なDXの実現に向けた手段として、市民サービスのデジタル化を進め、行政サービスの更なる変革を目指す必要があります。



(2) デジタル化に関する社会の動向

～国の動向～

令和2年12月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。

また、令和2年12月に自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめた「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」が策定されました。令和7年3月28日には4.0版が示されています。

【重点取組事項】

- ①自治体フロントヤード改革の推進
- ②自治体の情報システムの標準化・共通化
- ③公金収納におけるeL-QR※の活用
- ④マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- ⑤セキュリティ対策の徹底
- ⑥自治体のAI・RPA※の利用推進
- ⑦テレワークの推進

【自治体DXの取組みとあわせて取り組むべき事項】

- ①デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ②デジタルデバйд※対策
- ③デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

【各団体において必要に応じ実施を検討する取組】

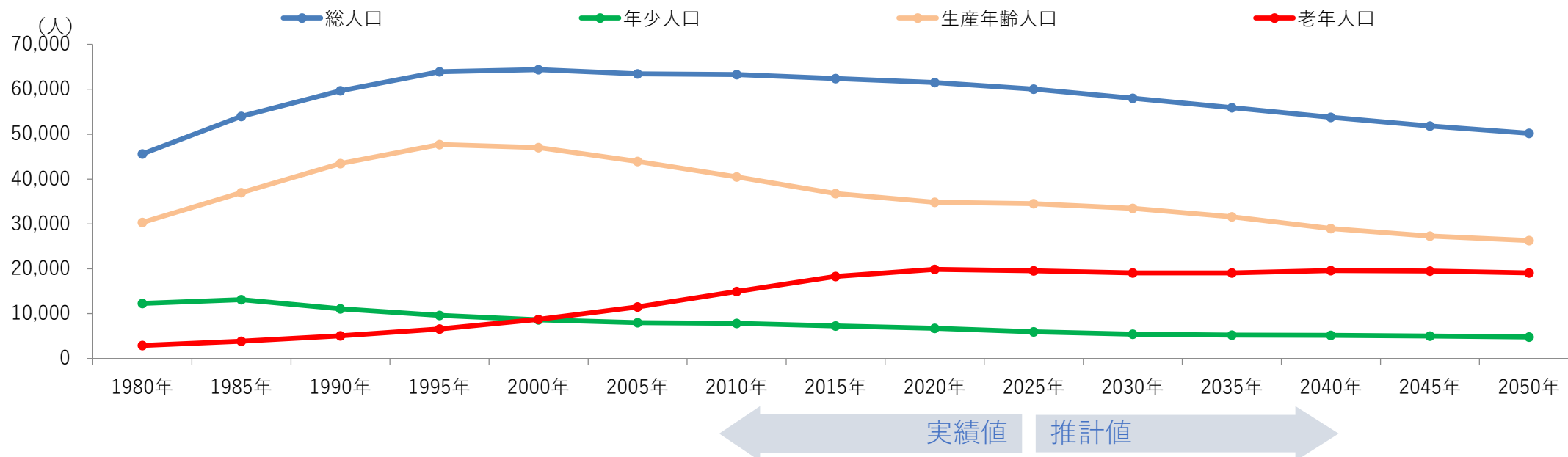
- ①BPR※の取組の徹底
- ②オープンデータ※の推進・官民データ活用の推進

(2) デジタル化に関する社会の動向

～蓮田市の現状～

全国の自治体と同様、蓮田市においても、少子高齢化や市民ニーズの多様化に伴い、今後の業務量がますます増加していくと予測されます。そのため、デジタル技術やデータを活用して、市民サービスの利便性向上を図るとともに業務効率化を図り、人的資源を市民サービスの更なる向上につなげていく必要があります。

蓮田市人口推移



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】 2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

(2) デジタル化に関する社会の動向

～SDGs※の推進～


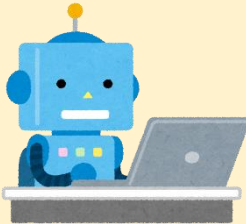

DX推進は、デジタル技術を活用して行政サービスを効率化し、住民の利便性向上や地域課題の解決を目指す取り組みです。これはSDGsの「産業と技術革新の基盤構築をつくろう」や「住み続けられるまちづくりを」などの目標に貢献します。DXにより環境負荷を削減し、データ活用で格差の是正や災害対応力の強化を図ることで、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に沿った持続可能な社会の実現を目指すものです。



(3) 蓮田市DX推進の現状

～令和7年度までの取り組み～

令和5年度に策定した蓮田市DX推進計画に基づき、DXの推進に取り組みました。

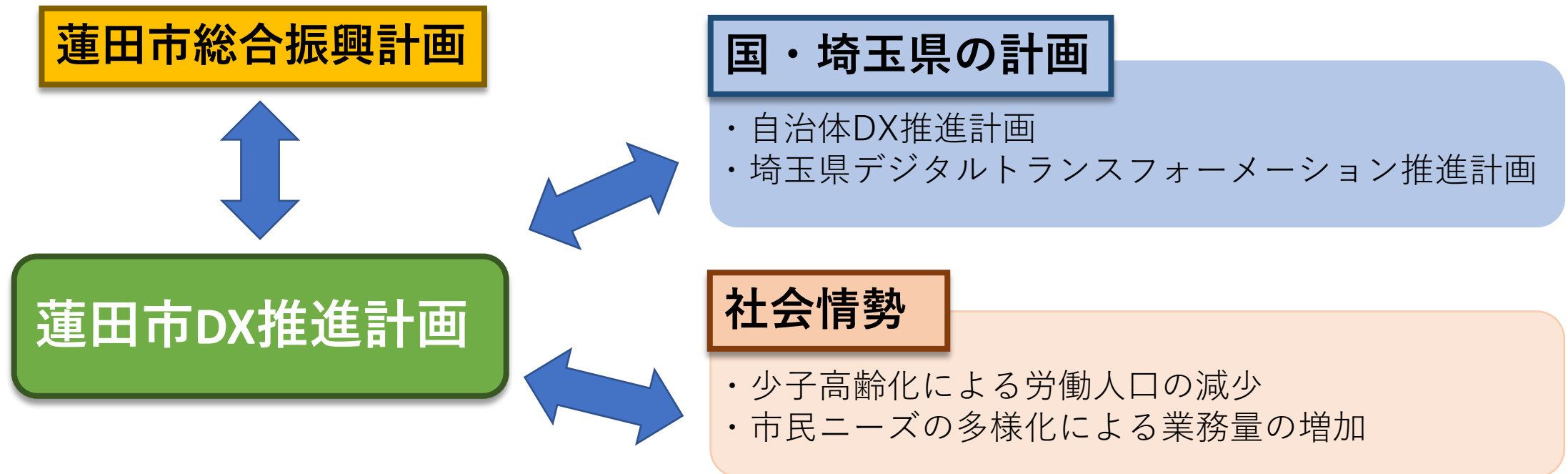
基本方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
 市民利便性向上	オンライン手続きの推進【重点取組事項】		
		行政手続きのキャッシュレス化	
	マイナンバーカードの普及・利用促進【重点取組事項】		
 行政の業務効率化	自治体の情報システムの標準化・共通化【重点取組事項】		
		AI・RPA の利用推進【重点取組事項】	
	情報セキュリティポリシーの運用【重点取組事項】		
 安心な暮らし		保育所等におけるICT※環境の整備	
	ICT部門の業務継続計画の運用		

第2章 DX推進計画の概要

(1) 計画の位置付け及び計画期間

この計画は、本市の最上位計画である「蓮田市総合振興計画」をデジタル化の側面から推進するための計画と位置付けます。

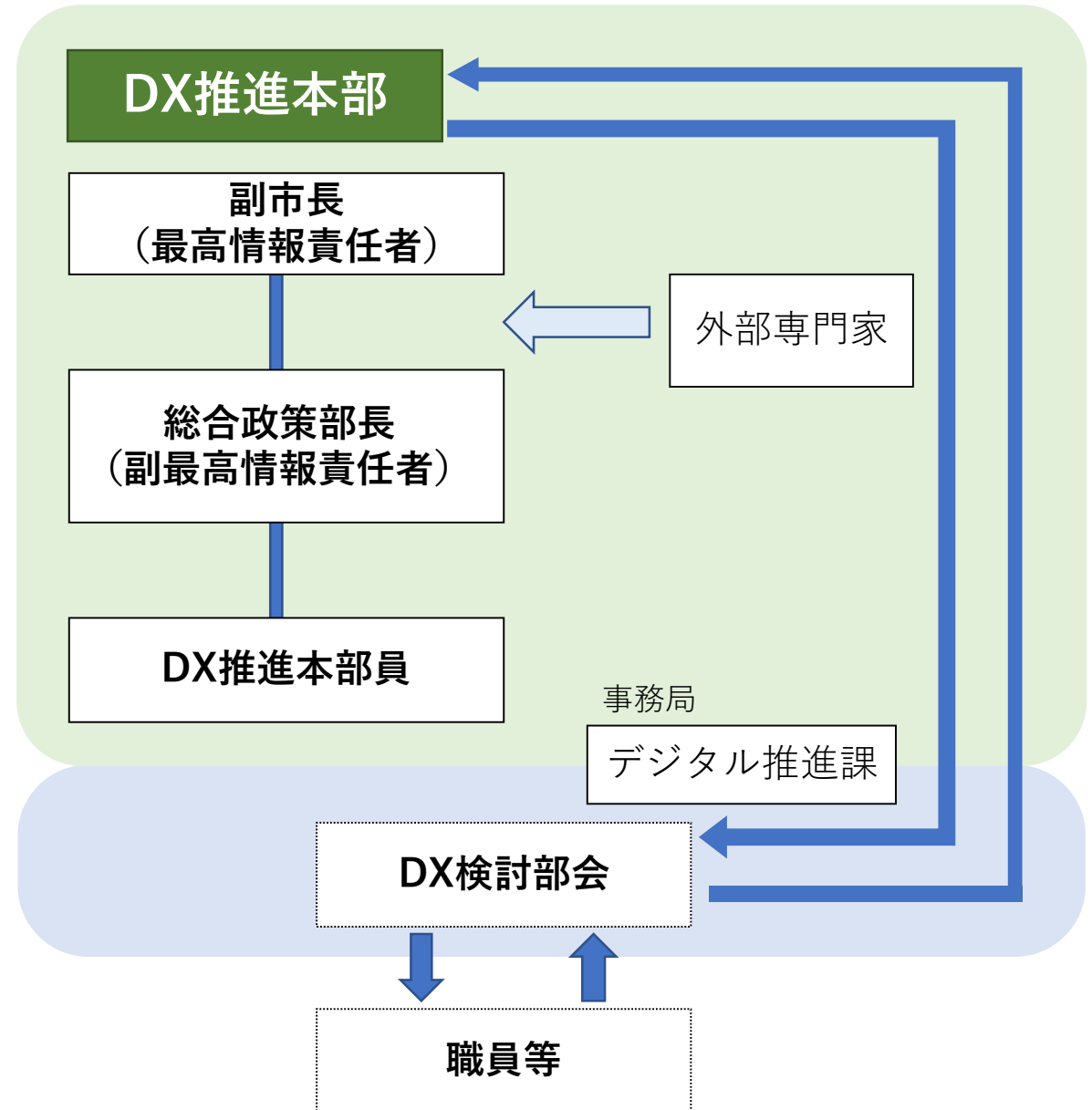
なお、「官民データ活用推進基本法」に定める市町村官民データ活用推進計画を兼ねるものとし、総務省策定の「自治体DX推進計画」を踏まえた計画とします。計画期間は、令和8年度から令和10年度までの3年間とし、デジタル技術の進展や社会情勢の変化、取組事項の進捗状況や国の動向等も踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うことといたします。



(2) 計画の推進体制

「蓮田市DX推進計画」に示された施策を推進するため、庁内全体で取り組む体制として、副市長（最高情報責任者（CIO））を本部長とする「蓮田市DX推進本部」を引き続き設置します。

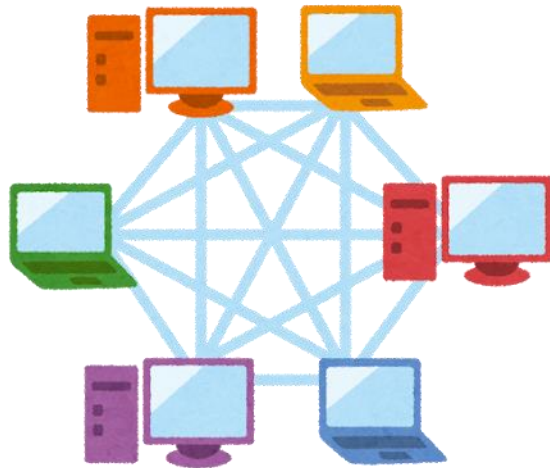
また、各担当部署については、蓮田市DX推進本部のもとに設置する検討部会に参加し、トップダウンおよびボトムアップのアプローチを活用しながら、庁内横断的なDXを推進するものとします。



（３）将来目標（ビジョン）

本計画では、利用者の目線に立ったデジタル化を進め、みんなが安心して笑顔で暮らせるまちを目指します。誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会を実現するため、将来目標を次のとおり掲げます。

『はすだ デジタル 広がる スマイル』



第3章 DX推進の基本方針及び施策

(1) 基本方針

将来目標を達成するため、前計画に引き続き次に掲げる3つの基本方針を柱に、DXを推進します。

『はすだ デジタル 広がる スマイル』

デジタル技術を活用した 市民への利便性向上

デジタル技術を活用し、行政サービスや情報提供の迅速化を図り、市民の方にとって便利でスムーズな生活環境を目指します。

デジタル化による行政 の業務効率化

デジタル技術を活用し、従来の業務を簡素化・効率化することで、人的資源の最適化を目指します。

豊かで安心なくらしに 向けたデジタル技術の活用

デジタル技術を活用し、防災・教育環境などを充実させ、市民が豊かで安心できる生活環境を目指します。

(2) 施策

3つの基本方針のもと、15の施策を定め、各事業に取り組みます。

デジタル技術を活用した市民への利便性向上

- No 1** 行政手続きのオンライン化
- No 2** 行政手続きのキャッシュレス化
- No 3** 書かないワンストップ窓口の推進

デジタル化による行政の業務効率化

- No 6** 自治体の情報システムの標準化・共通化
- No 7** AI・RPAの利用推進
- No 8** ペーパーレス化の推進

豊かで安心なくらしに向けたデジタル技術の活用

- No 1 0** セキュリティ対策の徹底
- No 1 1** ICT部門の業務継続計画の運用
- No 1 2** 防災に関する情報伝達の強化

市民利便性

- No 4** マイナンバーカードの普及促進・利用推進
- No 5** オープンデータ・官民データの推進

業務効率化

- No 9** テレワークの推進

安心なくらし

- No 1 3** 消防に関する情報伝達の強化
- No 1 4** 教育・子育て・健康のDX推進
- No 1 5** デジタルデバйд対策の推進

施策No 1

国の重点取組事項

行政手続きのオンライン化

市民利便性

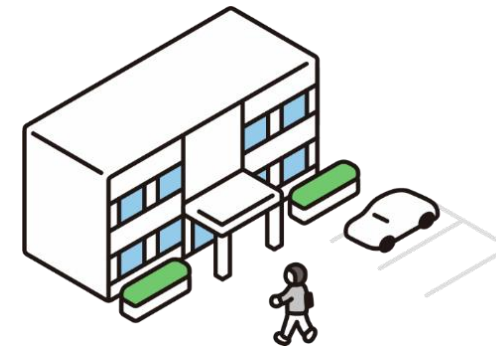
市民のニーズや行政事務の変化に対応し、来庁せずに手続きが完了する環境整備を目指します。汎用的な電子申請システムを活用し、スマートフォンなどを通じて、いつでもどこでも利用可能な行政手続きのオンライン化を推進することで、市民の利便性向上を目指します。

～主な取組事項～

- ・ 電子申請システムによる手続きの拡充
- ・ 電子申請システムの利用率向上
- ・ 【新規】 アナログ規制の見直しによる手続等の電子化

～今後のスケジュール～

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
電子申請システムの手続き拡充	【継続】 順次拡充		
電子申請システムの利用率向上	【継続】 申請フォームの見直し・改善		
アナログ規制の見直し	順次見直し・運用開始		



市役所に来庁して手続きから



いつでも
どこからでも手続きへ

施策No 2

国の重点取組事項

行政手続きのキャッシュレス化

地方税統一QRコード（eL-QR）の活用範囲を地方税以外の公金収納にも拡大するとともに、窓口やオンライン手続きでの手数料や使用料支払いにキャッシュレス決済サービスを導入・拡充し、一層の利便性向上を図ります。

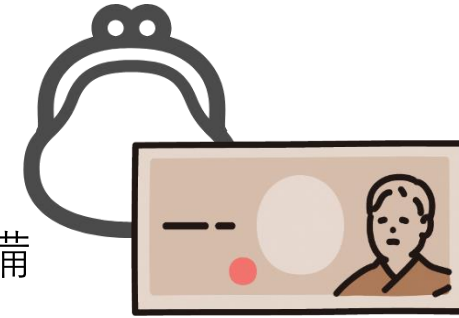
～主な取組事項～

- ・【新規】 eL-QRを活用した地方税以外の公金収納の環境整備
- ・【新規】 オンライン手続きでのキャッシュレス機能追加
- ・窓口でのキャッシュレス受付部署の拡充の検討

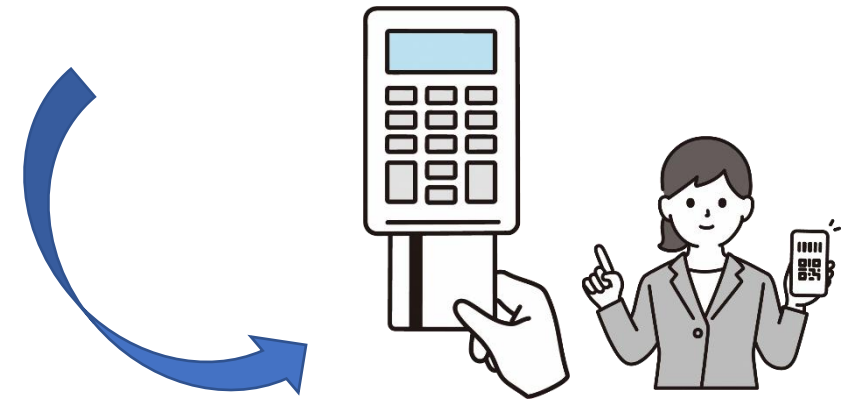
～今後のスケジュール～

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
eL-QRを活用した 公金収納	環境 整備	運用開始	
オンライン手続き のキャッシュレス	環境 整備	運用開始	
窓口でのキャッ シュレス拡大	【継続】 順次拡充		

市民利便性



現金支払いから



端末やオンラインによる
キャッシュレス決済へ

施策No 3

国の重点取組事項

書かないワンストップ窓口の推進

市民利便性

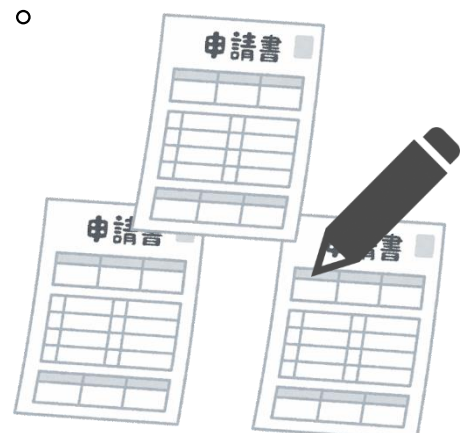
自治体窓口DXを推進し、「書かないワンストップ窓口」を実現するため、ライフイベント時の手続きを一つの窓口で完結し、申請書への記入を省略できる体制を目指します。この取り組みを支える自治体窓口DXSaaS※の導入も検討していきます。

～主な取組事項～

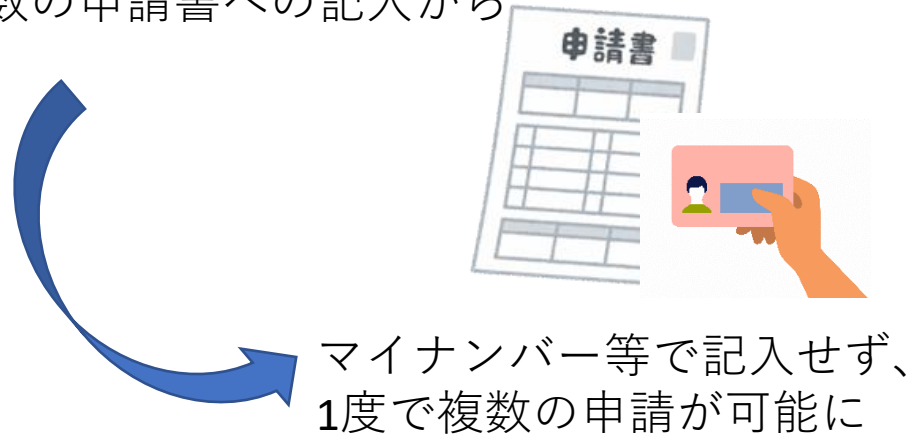
- ・ 窓口支援システムの活用
- ・ 【新規】自治体窓口DXSaaSの検討
- ・ 【新規】BPRの実施に向けた検討（必要に応じて外部人材の活用）

～今後のスケジュール～

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
窓口支援システムの活用	【継続】申請手続き・設置場所の見直し、改善		
自治体窓口DXSaaSの検討	情報システム標準化の進捗に併せて導入検討		
BPRの実施に向けた検討	対象部署の選定・試験運用	本番運用開始	



複数の申請書への記入から



マイナンバー等で記入せず、1度で複数の申請が可能に

施策No 4

国の重点取組事項

マイナンバーカードの普及促進・利用推進

市民利便性

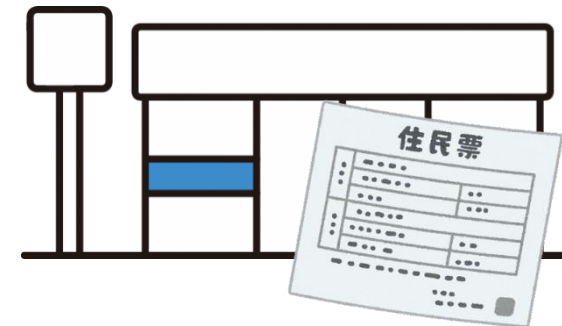
マイナンバーカードは、安全な本人確認を通じデジタル社会を支えます。健康保険証利用や証明書のコンビニ交付など、市民の利便性向上や窓口業務の効率化にも繋がります。さらに申請サポートなどの取得環境を整備、広報紙などで普及啓発を進め、利用促進を図ります。

～主な取組事項～

- ・マイナンバーカードを利用した手続きの拡充
- ・コンビニ交付サービスの利用率向上

～今後のスケジュール～

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
マイナンバー利用 手続きの拡充	【継続】 順次拡充		
コンビニ交付サ ービスの利用率向上	【継続】 広報誌等による周知		



証明書のコンビニ交付



保険証としての利用

施策No 5

オープンデータ・官民データの推進

市民利便性

業務効率化

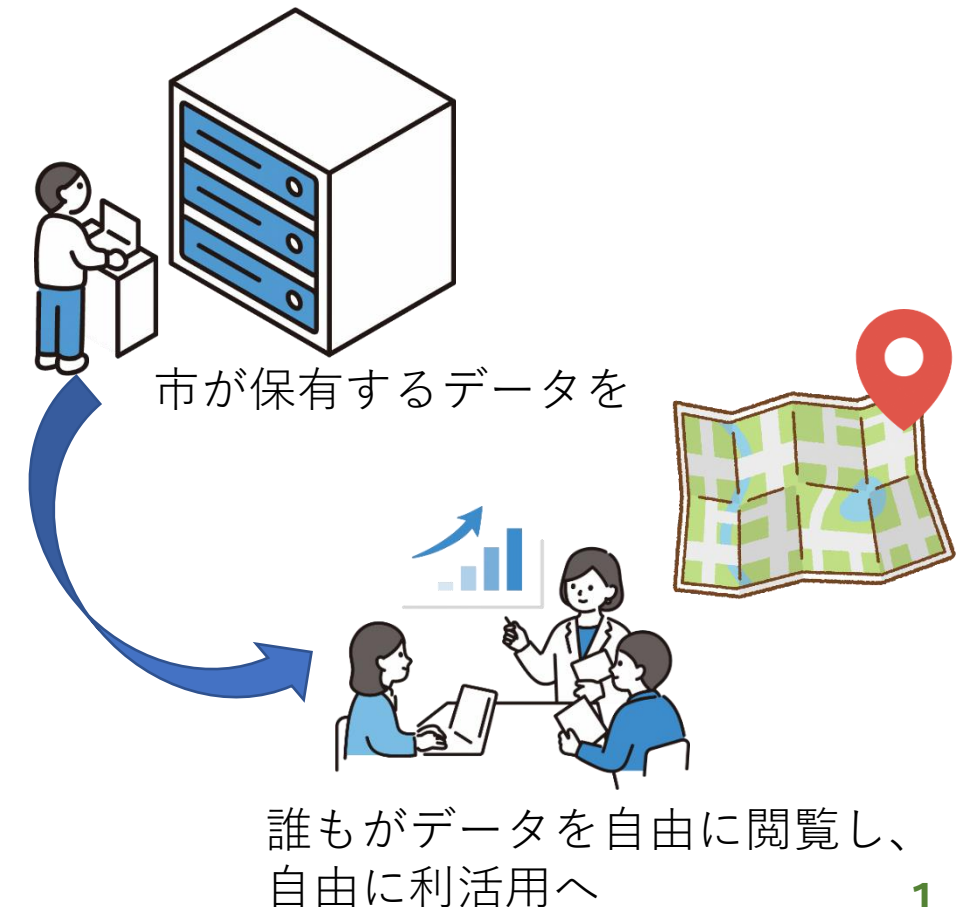
オープンデータの推進により、行政の高度化・効率化や地域課題の解決、さらに経済の活性化が期待されています。また、地理データを解析・視覚化する技術であるGIS※を活用することで、環境保全やインフラ管理の最適化といった幅広い分野での活用が可能となります。

～主な取組事項～

- ・自治体標準オープンデータセットの拡充、更新
- ・統合型GISの検討、公開型GISの拡充

～今後のスケジュール～

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
オープンデータ セットの拡充等	【継続】順次拡充、公開済データの更新		
統合型・公開型 GISの検討、拡充	順次導入・運用開始・拡充		



施策No 6

国の重点取組事項

自治体の情報システムの標準化・共通化

業務効率化

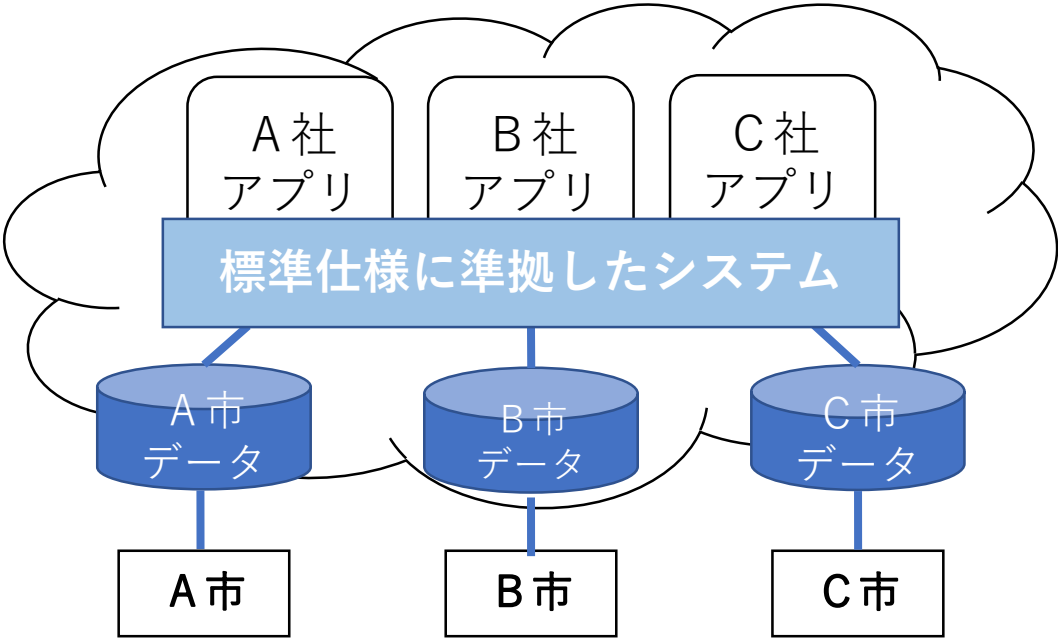
標準化により、国が仕様を統一し調達負担を軽減するとともに、データ標準化で連携や乗り換えを容易にし、ベンダーロックイン※等を防ぎます。さらに共通化では、共通SaaSを活用し、システム所有から利用へ転換することで業務効率化を促進します。

～主な取組事項～

- ・ 標準仕様に準拠した基幹系20業務システムへの移行
- ・ 共通化の対象候補システムへの移行検討

～今後のスケジュール～

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
標準仕様の基幹業務システムの移行	順次移行 (追加分)	順次移行 (追加分)	移行完了
共通化対象候補システムの移行検討	国の方針決定次第、順次導入検討		



施策No 7

国の重点取組事項

AI・RPAの利用推進

AI・RPAを活用し、定型的な事務の自動化を推進することで業務効率化や正確性向上を図ります。また、国が作成する導入ガイドブックを参考に導入を進め、複数団体による共同利用による費用軽減や機能向上も検討していきます。

～主な取組事項～

- ・ AI-OCR※、RPAの対象事務の拡充
- ・ 生成AIによる人的作業の質の向上、効率化の検討

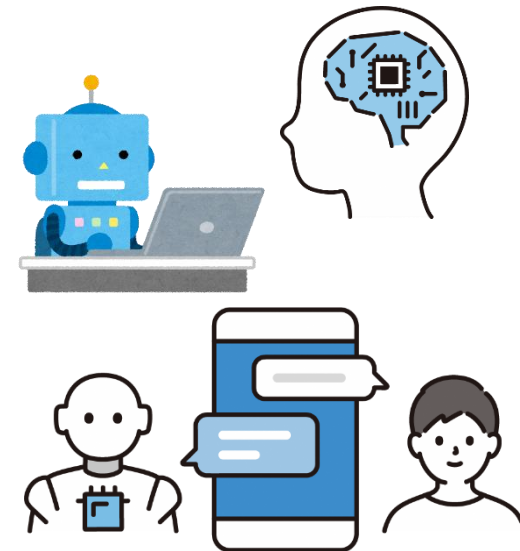
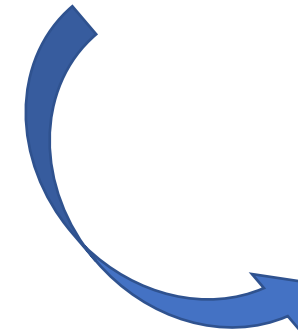
～今後のスケジュール～

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
AI-OCR、RPAの対象事務の拡充	【継続】順次拡充		
生成AIによる作業効率化等の検討	導入検討	運用開始	

業務効率化



通常業務の一部を



AIを活用した業務効率化へ

施策No 8

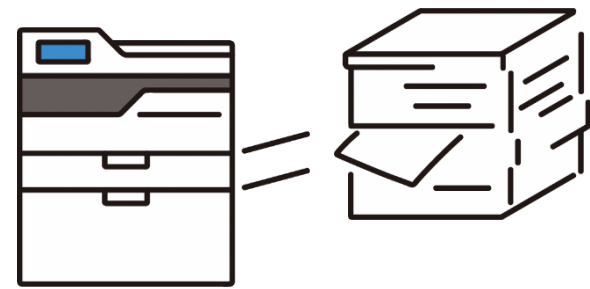
ペーパーレス化の推進

業務効率化

庁内無線LAN環境を整備やタブレットによるペーパーレス会議、紙で管理している台帳の電子化をすることで、印刷に関するコスト削減や、紙資料の経年劣化による破損や災害等による消失等を防ぎます。

～主な取組事項～

- ・ 庁内無線LAN環境と端末の整備
- ・ 【新規】 道路台帳の電子化の検討
- ・ 【新規】 介護認定審査会のペーパーレス化の検討



紙印刷をしている資料を

～今後のスケジュール～

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
庁内無線LAN環境と端末の整備	環境整備	運用開始	
道路台帳の電子化の検討	導入検討・検討結果による導入		
審査会のペーパーレス化の検討	導入検討・検討結果による導入		



パソコンやタブレットで場所を選ばずに閲覧可能に

施策No 9

国の重点取組事項

テレワークの推進

テレワークの導入を安全かつ効率的に推進するため、セキュリティ対策を徹底して確保し、情報漏洩やサイバー攻撃などのリスクを最小限に抑え、安心して働ける環境を整備します。また、働き方の柔軟性を最大限に活かし、ワークライフバランスの実現を目指します。

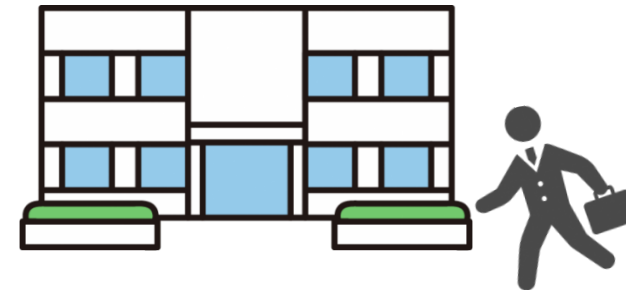
～主な取組事項～

- ・ガイドライン策定
- ・パソコン等の端末整備
- ・運用開始後の活用推進

～今後のスケジュール～

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
ガイドライン策定	策定	運用開始	
パソコン等の端末整備	端末整備	運用開始	
運用開始後の活用推進		活用推進	

業務効率化



オフィスに出勤するスタイルから



働く場所を選ばずに業務を可能に

施策No 1 0

国の重点取組事項

セキュリティ対策の徹底

安心なくらし

国の情報セキュリティポリシー※ガイドラインに基づきセキュリティポリシーの見直しを行い、人的・物理的・技術的側面から包括的に対策を実施します。サイバー攻撃の高度化などを踏まえ、研修を通じて職員のデジタルリテラシー向上も図り、個人情報保護の徹底を目指します。

～主な取組事項～

- ・職員全員へのeラーニング※の受講
- ・外部人材による対面研修の実施
- ・情報セキュリティポリシーの運用

～今後のスケジュール～

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
eラーニングの受講	【継続】定期的に実施		
外部人材による対面研修の実施	【継続】定期的に実施		
情報セキュリティポリシーの運用	【継続】随時見直し・更新の実施		



業務端末へのセキュリティ対策の徹底、研修による職員のデジタルリテラシーの向上

施策No 1 1

ICT部門の業務継続計画の運用

安心なくらし

ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）は、災害時に自庁舎が被災してもICT資源を活用し、応急業務の実効性や通常業務の継続性を確保するものです。想定を超える災害にも対応できるよう、計画の見直しと準備を継続し、必要な行政サービスを提供する体制を整えていきます。

～主な取組事項～

- ・ ICT-BCPの運用
- ・ 災害等停電時の実地検証訓練の実施



予期せぬ大規模震災等が発生しても

～今後のスケジュール～

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
ICT-BCP計画の運用	【継続】 随時見直し・更新の実施		
災害等停電時の実地検証訓練の実施	【継続】 定期的な訓練実施		



緊急的な業務体制を
直ちに整えられるように

施策No 1 2

防災に関する情報伝達の強化

安心なくらし

防災DXテーブルで現場の被害状況をリアルタイムにデジタル化・共有し、迅速な意思決定を実現します。さらに、被災者生活再建支援システムで建物被害調査や応急判定、損害計算など災害対応を効率化します。通信障害を回避する公共安全モバイルシステムの整備、IP無線・地図共有機能等を備えたスマートフォンアプリを活用し、情報連携と災害対応力を強化していきます。

～主な取組事項～

- ・【新規】 防災DXテーブルの検討
- ・【新規】 被災者生活再建支援システムの検討
- ・【新規】 スマートフォンの防災アプリの検討

～今後のスケジュール～

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
防災DXテーブルの検討	導入検討・検討結果による導入		
被災者生活再建支援システムの検討	導入検討・検討結果による導入		
スマートフォンの防災アプリの検討	導入検討・運用開始・拡充		



防災システムによる迅速な情報共有・対応の実現

施策No 1 3

消防に関する情報伝達の強化

安心なくらし

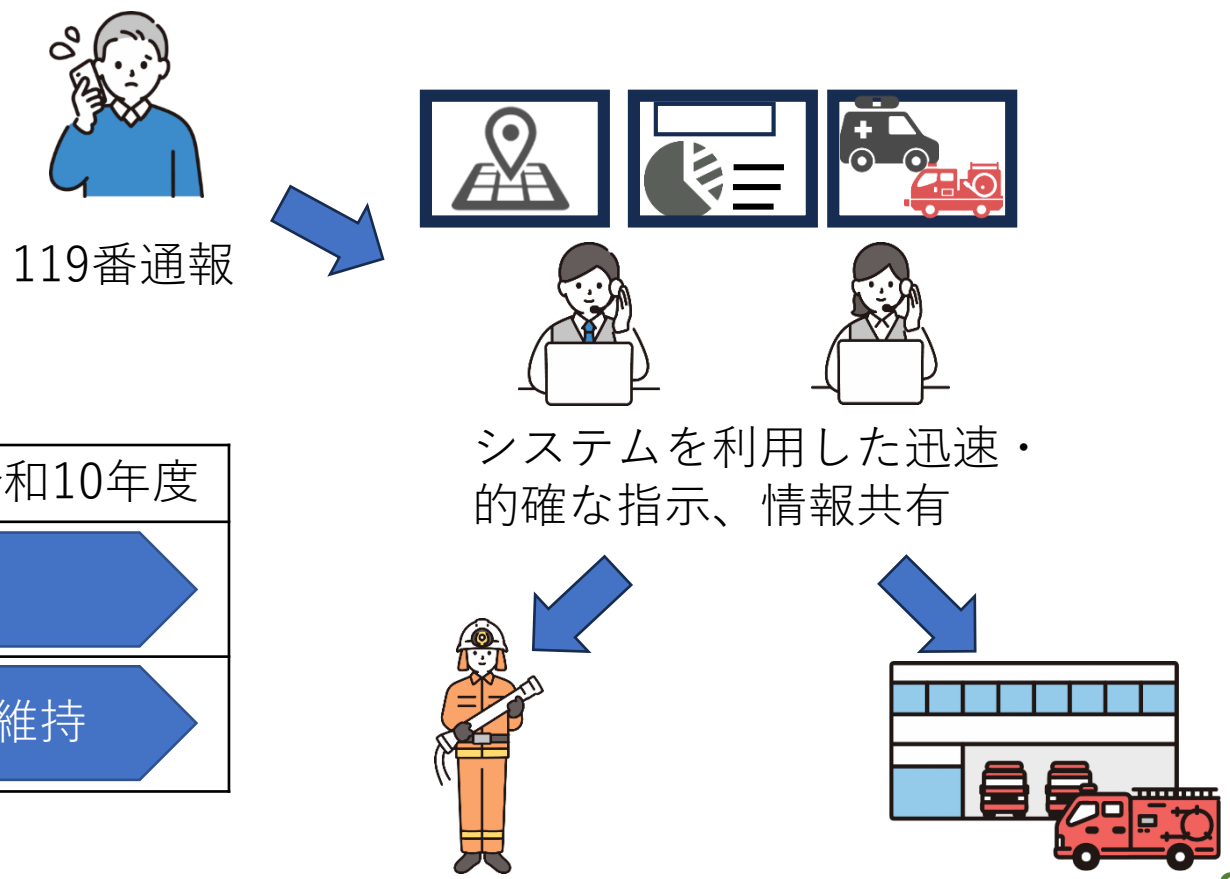
少子高齢化や激甚化する社会情勢の変化に対応するため、新たなデジタル技術を推進し、持続可能な災害対応を構築します。また、消防職員や関係機関との連携を強化し、複雑化する災害への対応を迅速かつ的確に行い、情報共有を円滑化する災害対策を目指します。

～主な取組事項～

- ・ 指揮指令体制の強化
- ・ デジタル人材育成による災害体制の充実

～今後のスケジュール～

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
指揮指令体制の強化	業者選定 ・ 調達	運用開始	
人材育成による災害体制の充実	システム 検証	人材育成・体制維持	



施策No 1 4

教育・子育て・健康のDX推進

安心なくらし

教育・子育ての未来を支えるため、学校や保育施設におけるICT環境の充実を推進します。
また、保健事業のDX推進では、健康管理のデジタル化を進め、市民の更なる健康増進や、情報連携による手続き・事務効率化を図ります。

～主な取組事項～

- ・ 学校のICT環境の整備
- ・ 保育のICT化
- ・ 保健事業のDX推進

～今後のスケジュール～

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
学校のICT環境の整備	【継続】 1人1台端末環境の運用		
保育のICT化	ICT環境の機能拡充 国が示す情報連携基盤の整備		
保健事業のDX推進	関係機関との調整	システム構築・運用開始	



施策No 1 5

デジタルデバイド対策の推進

安心なくらし

情報格差の是正を目指し、誰もが教育や行政サービスに平等にアクセスできる環境整備を推進します。さらに、デジタルインフラの拡充やデジタル技術活用の支援を行い、全ての人がデジタル社会での利便性を享受できるよう取り組みます。

～主な取組事項～

- ・スマートフォン講座の開催
- ・様々なデジタル媒体での情報提供、情報発信
- ・【新規】公衆無線LAN環境整備の検討



～今後のスケジュール～

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
スマートフォン講座の開催	【継続】 随時定期的な開催		
情報提供、情報発信	【継続】 SNSの活用、 連携機能導入検討		
公衆無線LAN環境の整備の検討	導入検討・検討結果による導入		



蓮田市『はすぴい』



デジタル技術を使う環境へ

用語集

索引	用語	解説
A	AI	「Artificial Intelligence（アーティフィシャル・インテリジェンス）」の略。「人工知能」と訳される。コンピュータを使って、記憶、学習、判断等の人間の知能の働きを人工的に実現する技術。
A	AI-OCR	「Artificial Intelligence-Optical Character Recognition（アーティフィシャル・インテリジェンス・オプティカル・キャラクター・レコグニション）」の略。人工知能技術と組合せ、画像データの文字を抽出し、文字データに変換する機能。
B	BPR	「Business Process Re-engineering（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）」の略。「業務改革」と訳される。業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直したうえで、現在の職務、業務フロー、管理機構、情報システム等をプロセスの視点で再設計すること。
E	eL-QR	自治体が発行する納税通知書などに印刷される地方税統一QRコードのこと。全国のeL-QR対応金融機関窓口や、地方税お支払サイト及びスマートフォン決済アプリによる納付が可能となる。
E	eラーニング	インターネットを利用して、学習や研修を行う方法のこと。
G	GIS	「Geographic Information System（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）」の略。「地理情報システム」と訳される。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のこと。
I	ICT	「Information and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）」の略。「情報通信技術」と訳される。

索引	用語	解説
R	RPA	「Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）」の略。「ロボットによる業務自動化」と訳される。従来人間が実施してきた定型的なパソコン操作をソフトウェアロボットにより自動化すること。
S	SaaS	「Software as a Service（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）」の略。インターネット経由で既に完成したソフトウェアを手軽に利用できる仕組み。
S	SDGs	「Sustainable Development Goals（サステイナブル・デベロップメント・ゴールズ）」の略。「持続可能な開発目標」と訳される。2015年に国連で採択された国際社会共通の目標で、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すとなっている。
お	オープンデータ	機械判読に適したデータで、市民や企業がインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう二次利用可能なルールが適用されたもの。
し	情報セキュリティポリシー	組織がセキュリティ上、保護すべき対象範囲と対策手段及び管理運営方法についての方針を文書により明確化したもの。
て	デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用したり使いこなすことができる人とそうでない人との間に生じる格差のこと。「情報格差」とも呼ばれる。年齢や社会的地位、地域などによって差が生じている。
へ	ベンダーロックイン	ソフトウェアの機能改修等、情報システムの維持管理が、導入した事業者以外が実施することができないために、特定のシステムベンダーを利用し続けなくてはならない状態のこと。